

# コスモ石油（株） 第4次連結中期経営計画 2010年度進捗状況と今後の方針

---

2011年5月10日

代表取締役社長	木村 彌一
取締役常務執行役員	宮本 諭
取締役常務執行役員	松村 秀登

## 本日のご説明内容

	2010年度 通期決算総括 2011年度 通期業績予想のポイント	1~4頁	代表取締役社長 木村 彌一
中計の進捗	第4次連結中計の進捗状況	5~9頁	取締役常務執行役員 松村 秀登
	2010年度通期 決算の概要	10~13頁	取締役常務執行役員 宮本 諭
	2011年度通期 業績予想の概要	14~15頁	

**総括**      ・国内マージンの改善      ・合理化（コスト削減）の推進

	10年度実績	09年度実績	前年比
連結経常利益	961億円	364億円	597億円
在庫評価の影響	223億円	526億円	△303億円
連結経常利益 (在庫評価影響除き)	738億円	△162億円	900億円

**2010年度の決算のポイント**

**石油事業**

- ・市場連動型価格フォーミュラの改定
- ・緊張感を持った需給運用
- ・着実な合理化（コスト削減）の実施
- ・東日本大震災（千葉製油所火災）の影響 ⇒ 特別損失に計上

**石油化学事業**

- ・石化市況の悪化

**石油開発事業**

- ・安定生産により原油高を享受

## 業績予想の前提

### 需要想定

#### ■国内需要（震災による影響）

復興需要や原子力発電の代替発電用燃料において、軽油・C重油・アスファルトの需要増が見込まれる一方、その他の油種については景気減速や消費マインドの低下に伴う需要低迷を想定。

#### ■海外需要

景気回復と経済成長に伴い、新興国を中心とした石油製品の需要増加を想定。

販売計画 補足9参照

### 原油価格

中東情勢等を鑑み、高止まりを想定

⇒ 2011年度 受入原油価格（ドバイ）：100ドル/BBL

経営方針

- エネルギーの安定供給
- 石油精製・販売事業での収益基盤の維持・強化
- 石油開発事業での収益拡大

供給

- 西日本の3製油所の増産によるバックアップ
- 千葉製油所  
⇒ 安全確保を最優先に早期に発災前の供給力への回復を目指す
- コーカー稼働により重軽格差最大限享受

販売

- 震災復興関連需要への対応と適正マージンの確保

石油開発

- 増産により原油高を最大限享受

財務基盤強化

厳選した設備投資

安定配当

総括

2011年度 連結経常利益(在庫評価除き) 増益の計画 (2010年度比)

	11年度通期予想	10年度通期実績	前年比
連結経常利益	840億円	961億円	△121億円
在庫評価の影響	40億円	223億円	△183億円
連結経常利益 (在庫評価影響除き)	800億円	738億円	62億円
受入原油価格 為替	原油:100.00\$/B 為替:82.50円/\$	原油:82.17\$/B 為替:86.04円/\$	原油:17.83\$/B 為替:△3.54円/\$

2011年度 業績予想のポイント

石油事業

- ・安定供給の確保と千葉製油所の再稼働
- ・適正かつ安定的なマージンを確保
- ・ミックスキシレン装置 11月稼働開始 (四日市製油所) ※石油事業に該当

石油開発事業

- ・カタール石油開発 新油田生産開始 ⇒ 原油高を最大限享受

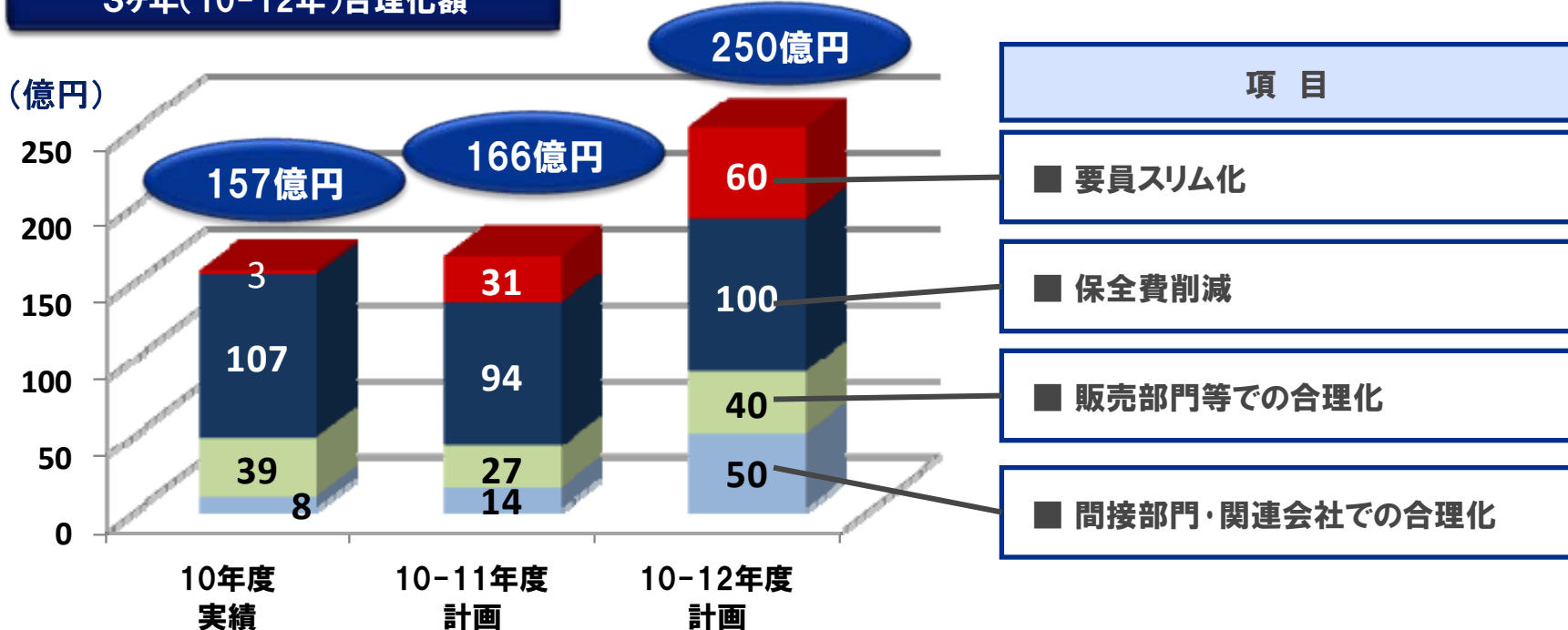
合理化計画



引き続き合理化（コスト削減）を推進

- ⇒ 2010年度実績 157億円（2009年度比）
- ⇒ 2011年度計画 9億円（2010年度比）
- 10～11年度計画 166億円（2009年度比）

3ヶ年(10-12年)合理化額



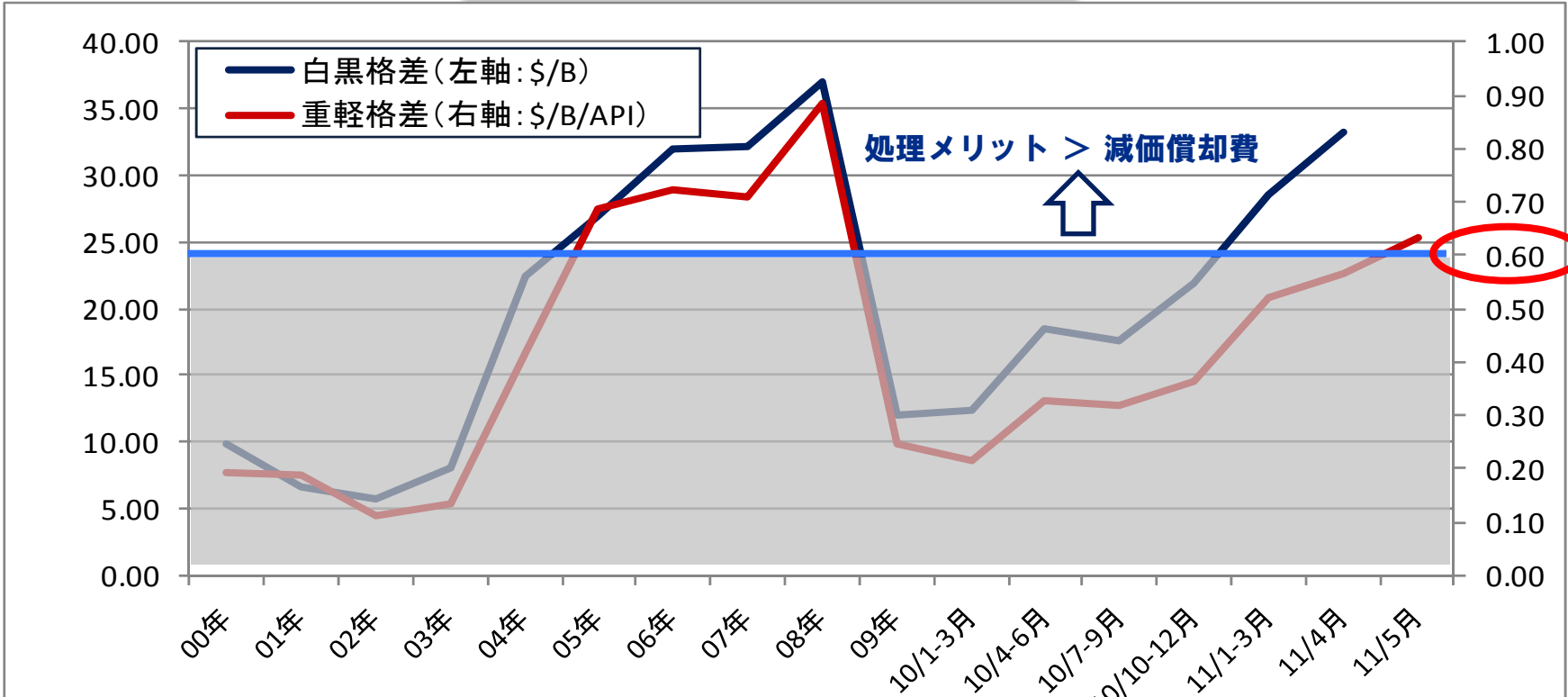
注) 2010年度に対して2011、2012年度は定期整備の負担が大きいため、保全費の削減幅は縮小。

コーカーの最大活用による収益拡大（投資回収の源泉）

■ 原油の重軽格差拡大

- ・ 製品の白黒格差の拡大に伴い、原油の重軽格差も拡大。
- ・ 2011年度に入り収益を生む環境（処理メリット > 減価償却費）へ回復。

白黒格差・重軽格差の推移



※白黒格差：JET（白）とHSC（黒）の価格差

※重軽格差：アラビアン・ヘビー（重）とアラビアン・エクストラ・ライト（軽）の価格差



**PX事業参入（ヒュンダイオイルバンクとの合併事業）による収益拡大**

■MX製造装置新設（30万トン/年）  
■PX新設装置建設着手（80万トン/年）

⇒ MX：30 ⇒ 60万トン/年（2011年11月～）  
PX：38 ⇒ 118万トン/年（2013年予定）

- 製品油種構成の改善：ガソリン ⇒ MX  
国内ガソリン需要減対策と高付加価値製品への生産シフト
- 製品販路構成の改善：MXは全量新設PX装置（韓国）に投入  
ポリエステル原料であるPXは需要増が見込まれる中国へ輸出

※MX=ミックスキシレン

※PX=パラキシレン

<参照：補足2～3>

2011年度 収益拡大のポイント

■カタール石油開発

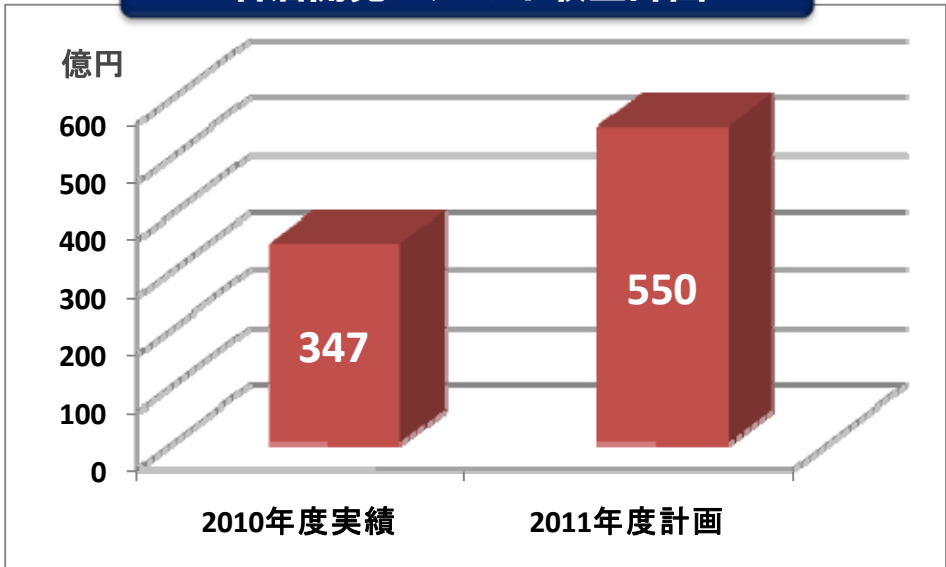
- ・ A構造南部油田からの生産開始
- ・ 新たに3,000BDの**生産数量増**（6,000 ⇒ 9,000BD）

原油高を  
最大限享受

■アブダビ石油

- ・ **安定生産**の継続（24,000BD）
- ・ 現在操業中の3油田（ムバラス油田、ウム・アル・アンバー油田、ニーワット・アル・ギャラン油田）について、新たに30年間の利権協定を締結
- ・ 「**加速償却**」処理は**2011年度以降不要**（⇒ 前年比での増益要因）

石油開発セグメント収益計画



アブダビ石油利権更新 調印式



生産数量拡大 ⇒ 収益拡大

■新鉱区の追加取得

- ・新鉱区（ヘイル油田）について、30年間の利権協定を締結
- ・新鉱区は現在操業中の油田の近傍に位置する「既発見未開発構造」
- ・現在生産中の油田に加え、同程度の生産規模の見込み



(億円)

	10年度 通期実績	09年度 通期実績	増減
売上高	27,715	26,121	1,594
売上原価	25,390	24,353	1,037
販管費	1,284	1,426	△ 142
営業利益	1,041	342	699
営業外損益	△ 80	22	△ 102
経常利益	961	364	597
特別損益	△ 226	△ 9	△ 217
法人税等	422	434	△ 12
少数株主利益	24	28	△ 4
当期純利益	289	△ 107	396

【参考】

在庫評価の影響	223	526	△ 303
在庫評価除き 営業利益	818	△ 184	1,002
在庫評価除き 経常利益	738	△ 162	900

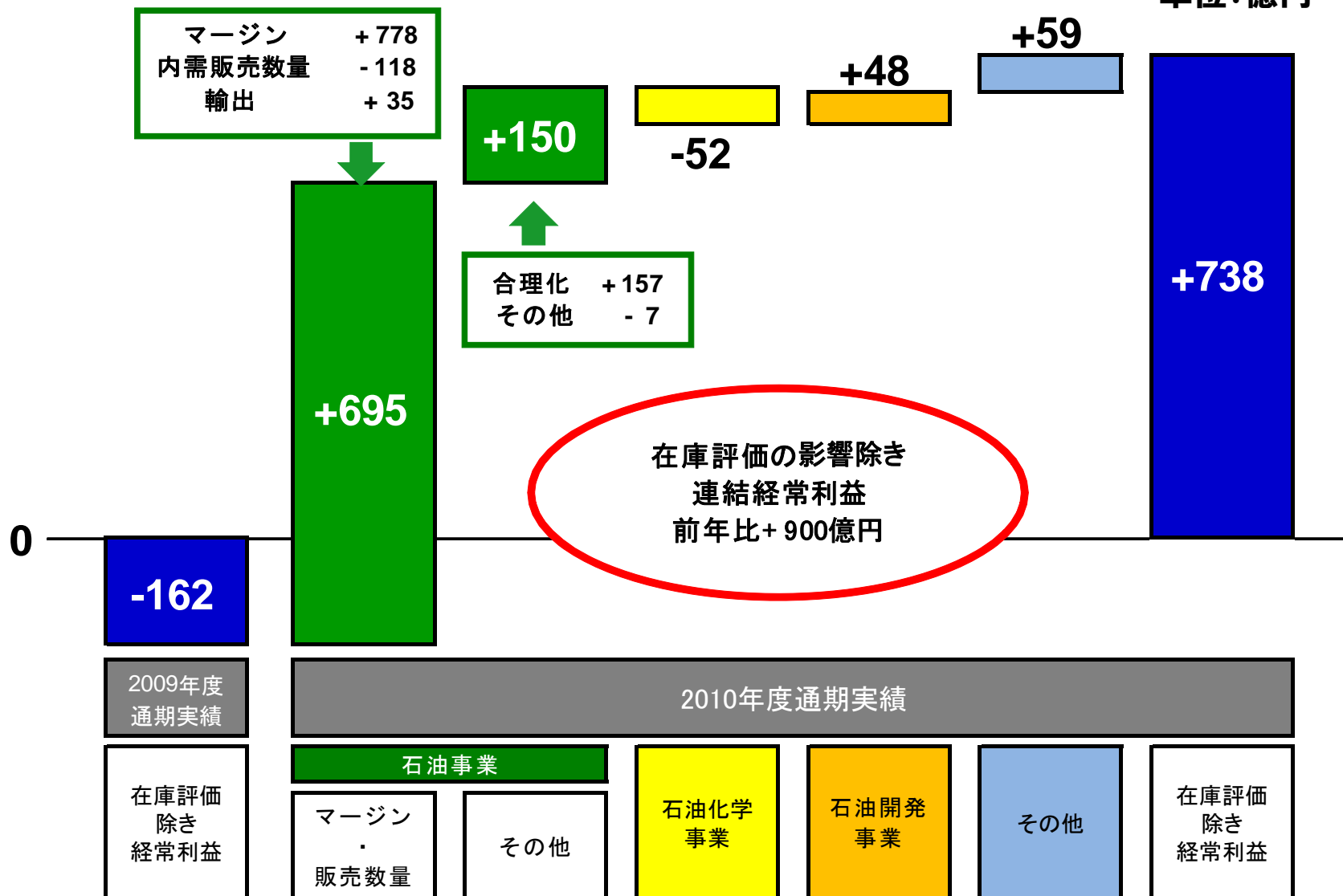
	10年度実績	09年度実績	前年比
連結経常利益	961億円	364億円	597億円
在庫評価の影響(※)	223億円	526億円	△303億円
連結経常利益 (在庫評価影響除き)	738億円	△162億円	900億円
受入原油価格 為替	原油：82.17\$/B 為替：86.04円/\$	原油：67.97\$/B 為替：92.89円/\$	原油：14.20\$/B 為替：△6.85円/\$

### 連結経常利益 セグメント別内訳

	10年度実績	09年度実績	前年比
石油事業	584億円	32億円	552億円
石油事業 (在庫評価影響除き)	361億円	△484億円	845億円
石油化学事業	△3億円	59億円	△62億円
石油化学事業 (在庫評価影響除き)	△3億円	49億円	△52億円
石油開発事業	347億円	299億円	48億円
その他	33億円	△26億円	59億円

※在庫評価の影響 石油事業：223億円、石油化学事業：0億円、その他：0億円

単位：億円



単位：億円

	実績 (11年3月末)	前期末 (10年3月末)比
営業活動によるキャッシュ・フロー	263	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 731	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 861	-
期末のキャッシュ残高	943	△ 1,346

休日影響  
約△348億円を含む

	実績 (11年3月末)	前期末 (10年3月末)	増減
総資産	15,794	16,450	△ 656
純資産	3,502	3,316	186
自己資本	3,327	3,157	170
自己資本比率	21.1%	19.2%	1.9ポイント改善
有利子負債	7,001	7,777	△ 776
有利子負債依存度	44.3%	47.3%	3.0ポイント改善
D/Eレシオ(倍)	2.1	2.5	0.4ポイント改善
ネット有利子負債※	6,058	5,488	570
有利子負債依存度	38.4%	33.4%	5.0ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	1.8	1.7	0.1ポイント悪化

※有利子負債総額から現預金および短期運用資金残高を控除したもの

	11年度通期予想	10年度通期実績	前年比
連結経常利益	840億円	961億円	△121億円
在庫評価の影響(※)	40億円	223億円	△183億円
連結経常利益 (在庫評価影響除き)	800億円	738億円	62億円
受入原油価格 為替	原油: 100.00\$/B 為替: 82.50円/\$	原油: 82.17\$/B 為替: 86.04円/\$	原油: 17.83\$/B 為替: △3.54円/\$

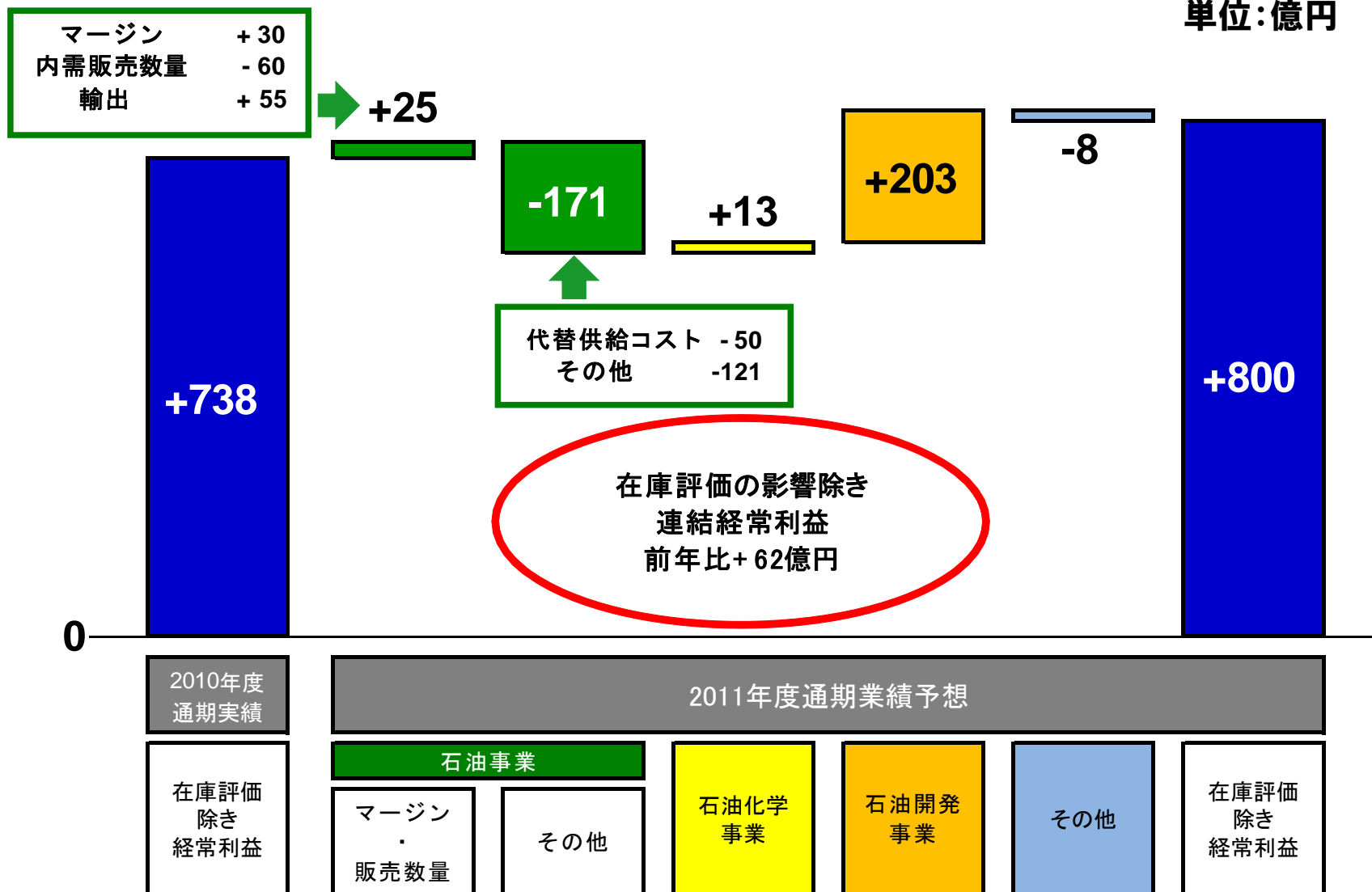
## 連結経常利益 セグメント別内訳

	11年度通期予想	10年度通期実績	前年比
石油事業	255億円	584億円	△329億円
石油事業 (在庫評価影響除き)	215億円	361億円	△146億円
石油化学事業	10億円	△3億円	13億円
石油化学事業 (在庫評価影響除き)	10億円	△3億円	13億円
石油開発事業	550億円	347億円	203億円
その他	25億円	33億円	△8億円

※在庫評価の影響 石油事業:40億円、石油化学事業:0億円、その他:0億円



単位:億円



# 補足資料

1. 【第4次中計】 損益・財務計画および前提
2. 【第4次中計（石油化学事業）】 アロマ事業拡大（PX事業参入①）
3. 【第4次中計（石油化学事業）】 アロマ事業拡大（PX事業参入②）
4. 【第4次中計（環境・新エネ事業）】 A L A事業の進捗 ①
5. 【第4次中計（環境・新エネ事業）】 A L A事業の進捗 ②
6. 【第4次中計（環境・新エネ事業）】 A L A事業の進捗 ③
7. 【第4次中計（環境・新エネ事業）】 その他の新エネ事業
8. 【10年度実績】 原油コスト・処理量、稼働率、感応度、原油生産数量
9. 【10年度実績】 販売数量
10. 【10年度実績】 セグメント別実績：前年比
11. 【11年度計画】 セグメント別実績：前年比
12. 【10年度実績】 連結 設備投資の概要
13. 【10年度実績】 セルフSS展開／ザ・カード発券状況
14. 【10年度実績】 人員数、油槽所数、SS数、カード枚数推移
15. 【ご参考】 軽油輸出の実績・マージン環境
16. 【ご参考】 石油化学事業 アロマ市況①
17. 【ご参考】 石油化学事業 アロマ市況②

## ■連結業績予想

(億円)

	実績	見直計画	当初計画		実績
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度
売上高	26,121	26,000	26,420	26,430	27,715
営業利益	342	740	740	690	1,041
連結経常利益	364	660	680	650	961
当期純利益	-107	180	280	330	289
在庫評価の影響	526	-80	0	0	223

## ■セグメント別経常利益

(億円)

	実績	見直計画	当初計画		実績
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度
石油事業	32	270	280	350	584
NET石油事業	-484	350	280	350	361
石油化学事業	59	-20	30	40	-3
NET石油化学事業	49	-20	30	40	-3
石油開発事業	299	375	360	240	347
その他	-26	35	10	20	33

## ■前提

	実績	見直計画	当初計画		実績
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度
原油価格(\$/BBL)	67.97	78.00	75.00		82.17
為替(¥/\$)	92.89	85.50	90.00		86.04

\*: 前提はドバイ原油、実績は受入原油

## ■BS、その他の指標

	実績	当初計画			実績
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度
総資産	16,450	15,320	15,170	14,770	15,794
自己資本	3,157	3,270	3,480	3,740	3,502
有利子負債	7,777	7,030	6,600	6,020	7,001
ネット有利子負債	5,488	5,960	5,560	4,900	6,058
ROE	-3.3%	5.6%	8.3%	9.1%	8.9%
ROA	-0.7%	0.3%	0.5%	0.6%	1.8%
自己資本比率	19.2%	21.3%	23.0%	25.4%	21.1%
D/Eレシオ	2.5	2.1	1.9	1.6	2.1
ネットD/Eレシオ	1.7	1.8	1.6	1.3	1.8

## 規模のメリットによる圧倒的コスト競争力

◆新設PX装置80万t/年／1製油所でPX製造118万t/年は世界最大規模

## PX事業参入により、高付加価値な事業分野までポートフォリオ拡充

◆原油／PXマージンを享受

◆PXは、ポリエステル繊維、PET樹脂といった生活必需品の原料であり、これらポリエステル繊維等には代替品が存在しない。

⇒ポリエステル需要は人口増にリンクしており、安定的なPX需要の伸びが期待

## 投資タイミング

◆2013年以降のPXマージン拡大をにらんだ投資計画

## 海外（韓国）事業展開のメリット享受

◆優遇税制を活用できる環境

韓国

・有利な法人税率（＝22.0%）の活用

・外資出資会社への税制優遇制度活用（外資比率50%）：

7年間は優遇税率(\*)（1-5年目 11%，6-7年目 16.5%，以降22.0%）

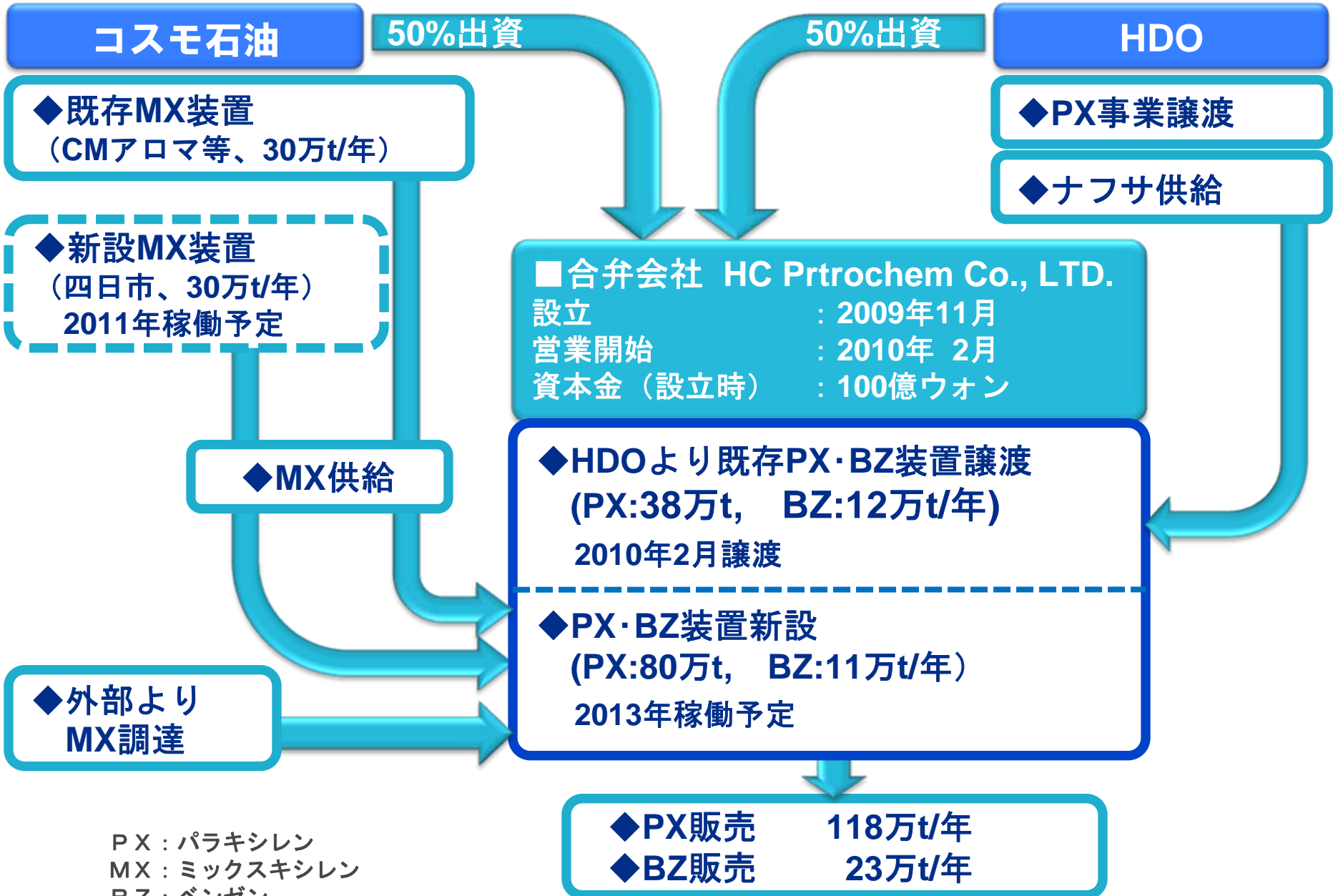
日本

・海外子会社配当益金不算入制度活用（2009年4月～、ほぼ海外税率適用）

(\*)優遇税率適用に際しては韓国当局の審査が必要条件。適用は課税所得発生後7年間。

## HDOのノウハウ・資源の活用

◆HDOの事業ノウハウ・資源（人材・土地・製油所インフラ）の活用



PX : パラキシレン  
 MX : ミックスキシレン  
 BZ : ベンゼン

◆PX販売 118万t/年  
 ◆BZ販売 23万t/年

環境分野における新規事業展開 ⇒ 将来の収益の柱へ

◆青字は事業開始案件

**原体事業**

◆肥料用・飼料用・健康食品用・研究試薬用の原体製造・販売中  
 ◆医薬用の原体製造・販売に向けた体制準備中

ALA原体供給  
世界シェア 約80%

**肥料事業**

◆液体肥料「ペンタキープ」（農家用）／「ペンタガーデン」（家庭園芸用）販売中  
 ⇒ 販売規模の拡大（日本・欧州）と新規市場開拓（中国・米国）  
 ⇒ 中国にて現地法人「コスモ石油（上海）」立上げ、販売開始。  
 ⇒ 米国にて肥料登録完了（ワシントン州・オレゴン州・カリフォルニア州）  
 ◆固形肥料の商品開発中

■肥料事業

	備考	2010年度	2011年度	2012年度以降
液体肥料	日本	販売中		
	欧州	販売中		
	中国	販売ルート開拓	販売中	
	米国	試験評価・販売ルート開拓		販売開始予定
固形肥料		商品開発中		販売開始予定

環境分野における新規事業展開 ⇒ 将来の収益の柱へ

最終製品

飼料事業

◆青字は事業開始案件

- ◆国内向け水産用飼料の原料登録・販売中（インターベット社から最終製品販売中）
- ◆家畜飼料・ペット向けの商品開発中

■飼料事業

	備考	2010年度	2011年度	2012年度以降
水産用		販売中		
家畜用		商品開発中		販売開始予定
ペット用		商品開発中		販売開始予定

環境分野における新規事業展開 ⇒ 将来の収益の柱へ

最終製品

医薬・化粧品・健康食品事業

◆青字は事業開始案件

- ◆健康食品 ⇒ パートナ企業よりサプリメント販売開始
  - ◆化粧品（パートナ企業からハンドクリーム・フェイスcreamの商品販売中）
  - ◆脳腫瘍の術中診断・癌治療  
⇒ 脳腫瘍術中診断薬の臨床試験中
  - ◆育毛剤 ⇒ 厚生労働省への医薬部外品申請準備中（ミルボン社との共同開発）
- } 合併会社SBI777°社を通じて推進

■ 医薬・化粧品・健康食品事業

	備考	2010年度	2011年度	2012年度以降
健康食品	サプリメント	販売中		
化粧品	ハンドクリーム フェイスcream	販売中		
医薬部外品	育毛剤	商品開発中	申請準備・申請	許可取得 販売開始予定
医薬品	脳腫瘍 (術中診断)	臨床試験	申請準備・申請	許可取得 販売開始予定



風力発電事業

- 目的 再生可能エネルギーの実用化
- 現状 山形県酒田市にて風力発電事業開始（2004年12月～ 1基=1,500kW）  
エコ・パワー社買収（2010年3月 25サイト/130基=147千kW：国内第4位）

太陽光発電

- 目的 ポリシリコン（多結晶シリコン）製造の事業化見極め
- 現状 研究レベルにてポリシリコン（多結晶シリコン）の安価な製造技術の開発

集光太陽熱発電

- パートナー MASDAR（アブダビ政府系機関） / 東京工業大学
- 目的 世界のサンベルト地帯で、特に電力需要の旺盛な地域での事業化
- 現状 集光太陽熱発電技術開発の共同研究開発契約締結（2007年12月）  
アブダビにて実証実験プラント建設（2009年10月完成）。実証実験結果を検証中。

【1】原油コスト・原油処理量・稼働率

		10年度通期	09年度通期	前年比	
受入原油	原油(FOB) \$/BBL	82.17	67.97	14.20	—
	為替レート ¥/\$	86.04	92.89	△ 6.85	—
	受入原油代(税込) ¥/KL	47,777	42,967	4,810	—
原油処理	原油処理量千KL	25,562	26,231	△ 669	97.4%
	トッパー稼働率(CD)	78.8%	72.6%	6.2%	—
	トッパー稼働率(SD)	89.6%	86.1%	3.5%	—

※SD: 定期整備等の影響を除いた稼働率

※2010年2月2日にトッパー公称能力削減(635千BD→555千BD)、2011年3月15日に能力増強(555千BD→635千BD)

【2】感応度

	石油事業	石油開発事業
原油 +1 \$/B	+14 億円	+7 億円
為替 +1円/\$	+12 億円	+6 億円

※上記は原油価格・為替変動の在庫評価益、自家燃コスト、タイムラグに対する影響。(低価法の影響は考慮せず)

【3】原油生産数量

		10年度実績	09年度実績	増減率	出資比率
開発会社 生産数量 (B/D)	アブダビ石油	22,909	24,092	95.1%	63.0%
	カタール石油開発	6,236	6,191	100.7%	75.0%
	合同石油開発	13,009	14,031	92.7%	45.0%

※生産量: プロジェクト会社の期中平均生産量。(各社12月決算会社のため生産期間は1-12月)

※カタール石油開発は2010年7月20日に出資比率を85.7%から75.0%に変更

※合同石油開発は2010年3月29日に出資比率を35.0%から45.0%に変更

		(千KL)				
		2010年度 通期実績	2009年度 通期実績	増減	前年比	2011年度 通期予想 (前年比)
内需燃料油	ガソリン	6,316	6,584	△ 268	95.9%	97.3%
	灯油	2,442	2,458	△ 16	99.4%	96.2%
	軽油	4,462	4,526	△ 64	98.6%	101.4%
	A重油	2,429	2,489	△ 60	97.6%	88.6%
	4品計	15,649	16,057	△ 408	97.5%	97.0%
	ナフサ	6,693	6,749	△ 56	99.2%	94.2%
	ジェット	533	443	90	120.5%	96.2%
	C重油	2,075	2,553	△ 478	81.3%	100.1%
	(内 電力C重油)	840	1,157	△ 317	72.6%	119.5%
	計	24,950	25,802	△ 852	96.7%	96.5%
中間留分輸出	軽油	907	991	△ 84	91.5%	127.2%
	灯油/ジェット	219	110	109	198.6%	155.5%
	計	1,125	1,101	24	102.2%	132.7%
保税販売他	ジェット	1,598	1,478	120	108.1%	91.6%
	C重油	542	716	△ 174	75.7%	98.4%
	その他	426	145	281	293.5%	120.4%
	計	2,566	2,339	227	109.7%	97.8%
バーター・その他		10,184	10,415	△ 231	97.8%	89.6%
総販売数量		38,825	39,657	△ 832	97.9%	95.8%

単位：億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
石油事業	27,288	1,401	663	576	584	552	361	845
石油化学事業	459	△ 59	4	△ 5	△ 3	△ 62	△ 3	△ 52
石油開発事業	699	103	353	83	347	48	347	48
その他	687	△ 198	13	△ 8	27	4	27	4
消去他	△ 1,418	347	8	53	6	55	6	55
合計	27,715	1,594	1,041	699	961	597	738	900

※ 石油事業の在庫評価影響額は223億円(前年比△293億円)

※ 石油化学事業の在庫評価影響額は0億円(前年比△10億円)

### グループ会社(セグメント別)

石油事業	： コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ガス、コスモ石油ルブリカンツ他
石油化学事業	： コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)、HCベトロケム(持分法適用会社)
石油開発事業	： アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
その他	： コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス他

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
石油事業	28,400	1,112	360	△ 303	255	△ 329	215	△ 146
石油化学事業	550	91	5	1	10	13	10	13
石油開発事業	900	201	520	167	550	203	550	203
その他	750	63	15	2	25	△ 2	25	△ 2
消去他	△ 1,400	18	0	△ 8	0	△ 6	0	△ 6
合計	29,200	1,485	900	△ 141	840	△ 121	800	62

※ 石油事業の在庫評価影響額は40億円(前年比△183億円)

※ 石油化学事業の在庫評価影響額は0億円(前年比0億円)

### グループ会社(セグメント別)

石油事業 : コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ガス、コスモ石油ルブリカンツ他

石油化学事業 : コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)、HCペトロケム(持分法適用会社)

石油開発事業 : アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他

その他 : コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス他

設備投資・減価償却費等

【10年度通期実績】

単位:億円

	10年度通期実績	前年比
設備投資	644	△ 233
減価償却費等	511	84

【11年度通期予想】

単位:億円

	11年度通期予想	前年比
設備投資	408	△ 236
減価償却費等	507	△ 4

設備投資 セグメント別

【10年度通期実績セグメント別前年比】

単位:億円

	10年度通期実績	09年度通期実績	前年比
石油事業	412	706	△ 294
石油化学事業	11	7	4
石油開発事業	220	163	57
その他	1	1	0
合計	644	877	△ 233

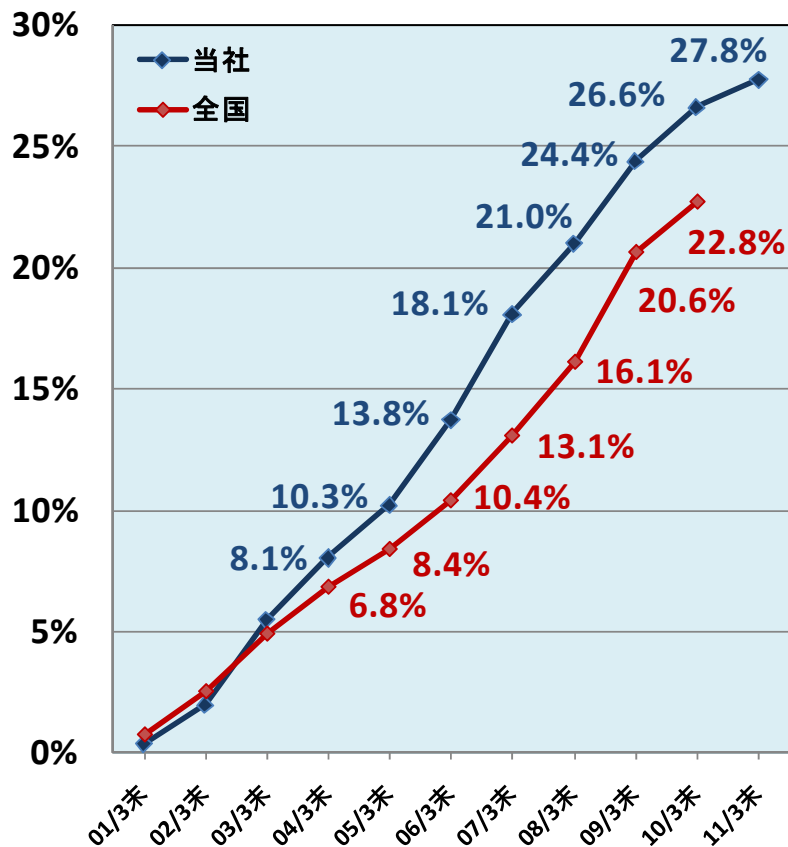
【11年度通期予想セグメント別前年比】

単位:億円

	11年度通期予想	10年度通期実績	前年比
石油事業	208	412	△ 204
石油化学事業	7	11	△ 4
石油開発事業	189	220	△ 31
その他	4	1	3
合計	408	644	△ 236

セルフSS件数比率推移

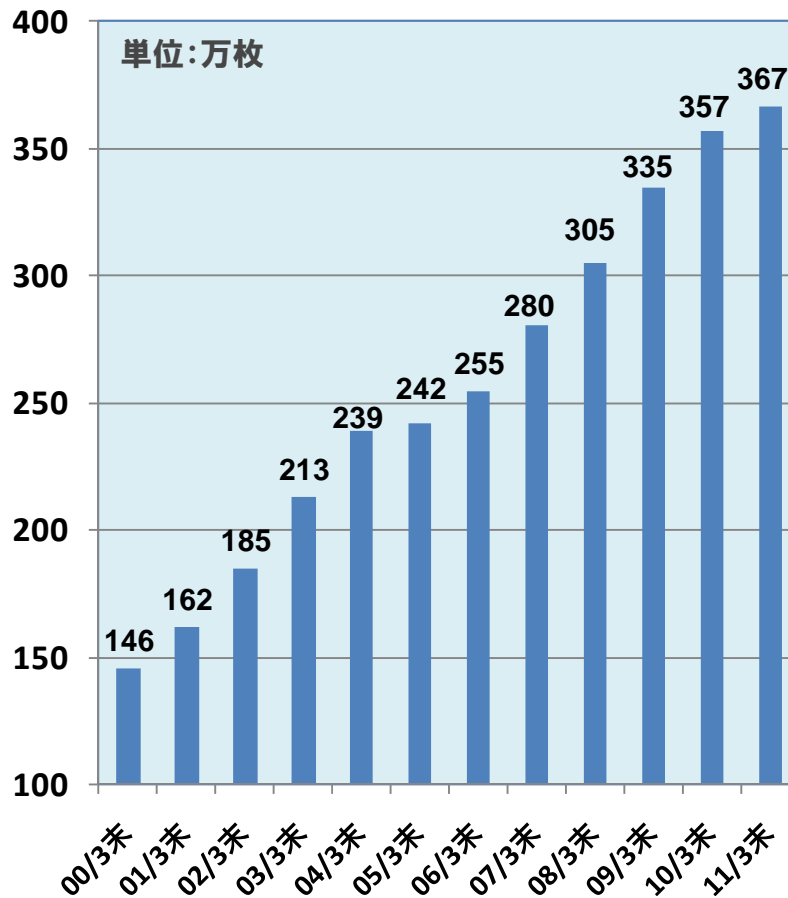
2011年3月末現在 : 1,003SS  
 セルフSS比率 : 27.8%



※セルフSS比率: 分母は固定式SSのみ  
 ※全国データ出所: 燃料油脂新聞  
 ※2011年3月末時点の全国データは未発表  
 12月末時点の全国セルフSS比率は23.7%

ザ・カード有効枚数推移

2011年3月末現在 : 367万枚



※有効枚数: 発券枚数 - 脱会者数

## 【1】人員数推移

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
石油単体	1,764	1,729	1,718	1,916	1,957	2,064	2,180	2,135
グループ	3,565	3,480	3,451	3,335	3,299	3,269	3,325	3,268

※各年度3月末時点

※グループ:(08年度まで)石油単体+出向 (09年度以降)石油単体+出向+試傭員+シニア社員

## 【2】油槽所数推移

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
DT数	38	38	38	38	38	38	36	35

## 【3】運営者別SS数推移(可搬式を含む)

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
販社	525	1,065	1,190	1,122	1,104	1,023	1,025	967
特約店	4,517	3,746	3,456	3,294	3,074	2,937	2,786	2,678
合計	5,042	4,811	4,646	4,416	4,178	3,960	3,811	3,645

※05年度までは12月末時点とし、06年度からは3月末時点

## 【4】セルフSS数推移(【3】の内数)

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
販社	255	295	370	463	507	551	575	548
特約店	143	188	256	326	360	404	429	455
合計	398	483	626	789	867	955	1,004	1,003

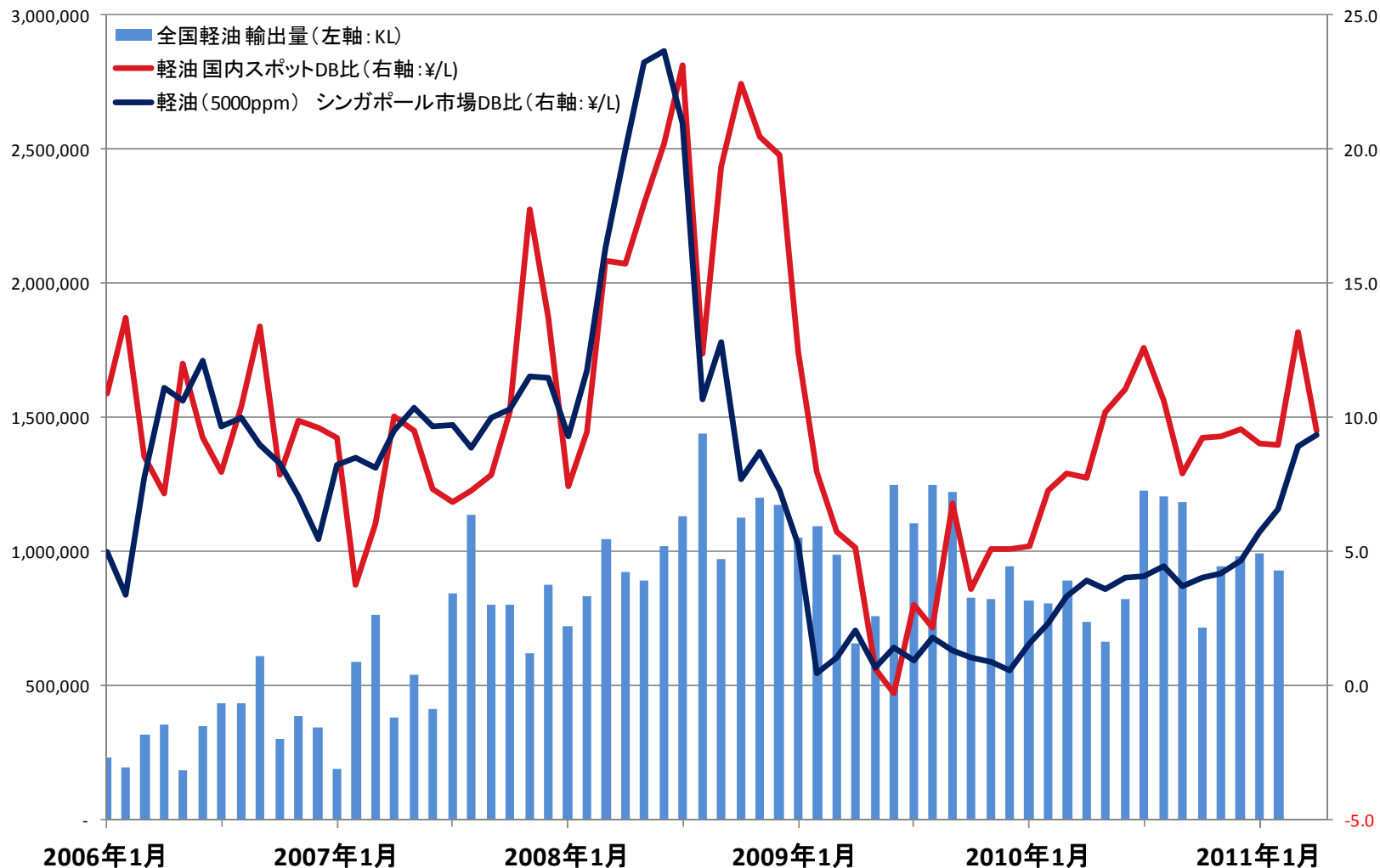
## 【5】コスモ・ザ・カード枚数推移(06年度よりオーパスも含む数値)

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
有効枚数	239	242	255	280	305	335	357	367

(万枚)

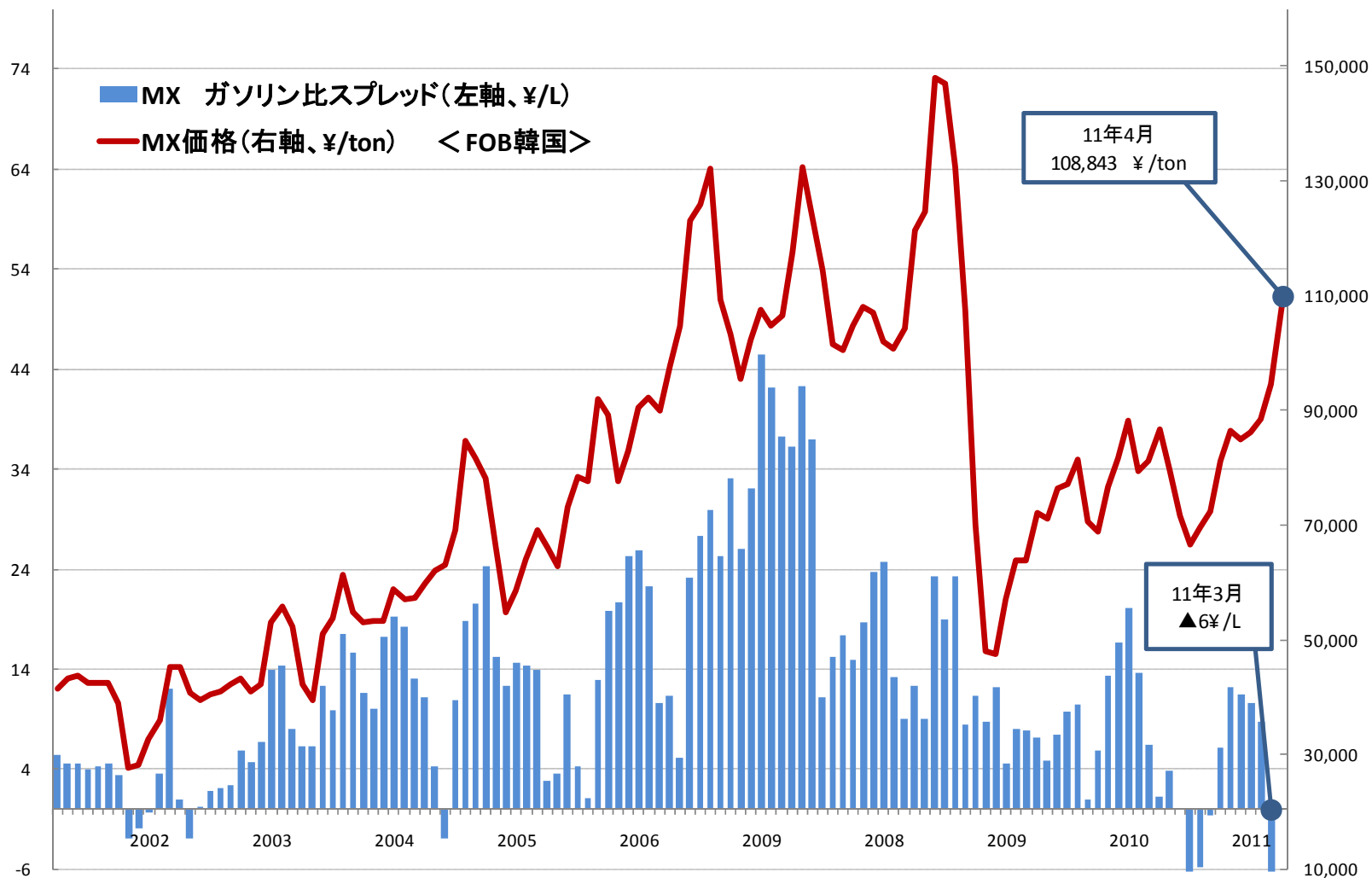


軽油の輸出量と国内／海外マージンの推移

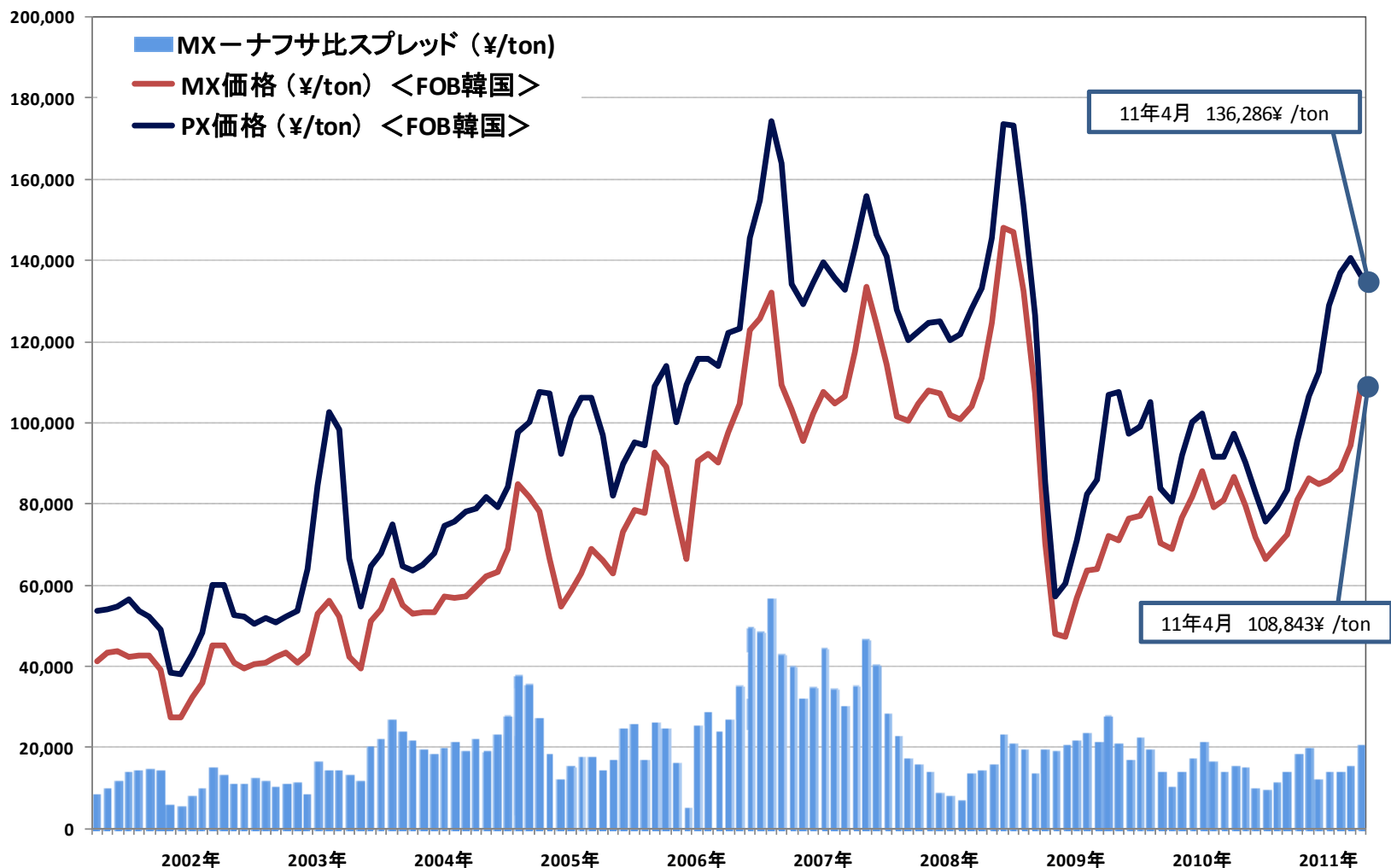


※輸出量実績の公表データは2011年2月が最新情報

【MX市況】 MX-ガソリン比スプレッドの推移



【PX・MX市況】MX－ナフサ比スプレッドの推移



## **見通しに関する注意事項**

**当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。**